

平成 24 年度特許庁産業財産権制度問題調査研究
「今後の弁理士制度の在り方に関する調査研究報告書」
(一般財団法人知的財産研究所) のアンケート結果概要について

1. 調査研究の概要

本調査研究は、平成 24 年度特許庁産業財産権制度問題調査研究事業として、一般財団法人知的財産研究所に委託して行ったものであり、アンケート調査、ヒアリング調査、海外調査及び委員会を開催し、報告書として取りまとめたもの。以下、アンケート調査の一部を示す。

2. アンケートの趣旨

平成 19 年の弁理士法改正から 5 年を経過することに加え、近年の知的財産を取り巻く情勢の変化により、弁理士のグローバルな観点での活動や中小企業などを中心として、企業の事業・経営戦略にまで踏み込んだ活動がいつそう望まれるようになってきていることを踏まえ、我が国の弁理士制度の実態と問題点を把握することを目的として行った。

3. アンケートの送付先

①登録弁理士 9,510 名、②日本知的財産協会 (JIPA) の正会員企業 906 社、及び③中小企業 592 社にアンケートを送付した。また、日本知的財産協会の正会員企業、中小企業、都道府県の中小企業への知財支援窓口、特許事務所等 22 か所にヒアリング調査を実施した。

※中小企業 592 社：

- ①中小企業庁発行「元気なモノ作り中小企業 2009 年度」の対象企業 (300 社)
- ②特許庁発行「知財で元気な中小企業 2007」の対象企業 (110 社)
 ※①と②の重複した企業を除く
- ③出願件数上位の中小企業 (196 社)
 ※ 2008 年に公開された特許・意匠・商標データを用いて集計
- ④上記①～③について日本知的財産協会の正会員企業と重複する企業を除く

(回収率)

	弁理士	JIPA	中小企業
配布数	9,510	906	592
回収数	2,637	426	123
回収率	27.7%	47.0%	20.8%

4. アンケート結果の概要

別紙のとおり。

(弁理士向けアンケート)

問 過去3年間の業務の中で、下記イ、ロ、ハの業務に関する作業量（時間）の割合はどの程度ですか。下記(1)～(3)について最も当てはまると思われる割合を選んでください。

- イ. 日本の特許庁への出願・中間処理（拒絶査定不服審判等を含む）の
 代理等（弁理士法第4条第1項業務）
 ロ. 外国の官庁等への出願・中間処理（拒絶査定不服審判等を含む）の
 資料の作成等（弁理士法第4条第3項業務）
 ハ. 上記以外の業務

(1) 弁理士としての全作業量（時間）のうち、

		件数			割合		
		イ	ロ	ハ	イ	ロ	ハ
1	0%	137	354	452	5.2%	13.4%	17.1%
2	～1%	17	67	121	0.6%	2.5%	4.6%
3	～2%	14	64	86	0.5%	2.4%	3.3%
4	～5%	50	201	279	1.9%	7.6%	10.6%
5	～10%	107	351	362	4.1%	13.3%	13.7%
6	～25%	280	815	488	10.6%	30.9%	18.5%
7	～50%	713	497	234	27.0%	18.8%	8.9%
8	～75%	856	87	114	32.5%	3.3%	4.3%
9	～100%	414	11	154	15.7%	0.4%	5.8%
	無回答	58	197	355	2.2%	7.5%	13.5%
	回答者数	2,637	2,637	2,637			

(2) イ. の作業量（時間）のうち、

		件数			割合		
		特実	意匠	商標	特実	意匠	商標
1	0%	181	985	884	6.9%	37.4%	33.5%
2	～1%	11	169	134	0.4%	6.4%	5.1%
3	～2%	4	139	106	0.2%	5.3%	4.0%
4	～5%	16	253	176	0.6%	9.6%	6.7%
5	～10%	36	189	206	1.4%	7.2%	7.8%
6	～25%	50	171	285	1.9%	6.5%	10.8%
7	～50%	133	18	87	5.0%	0.7%	3.3%
8	～75%	466	8	54	17.7%	0.3%	2.0%
9	～100%	1,588	20	109	60.2%	0.8%	4.1%
	無回答	156	690	601	5.9%	26.2%	22.8%
	回答者数	2,637	2,637	2,637			

(3) ロ. の作業量（時間）のうち、

		件数			割合		
		特実	意匠	商標	特実	意匠	商標
1	0%	349	1,289	1,107	13.2%	48.9%	42.0%
2	～1%	20	109	95	0.8%	4.1%	3.6%
3	～2%	9	72	62	0.3%	2.7%	2.4%
4	～5%	23	117	113	0.9%	4.4%	4.3%
5	～10%	15	88	114	0.6%	3.3%	4.3%
6	～25%	53	72	149	2.0%	2.7%	5.7%
7	～50%	87	18	70	3.3%	0.7%	2.7%
8	～75%	238	11	61	9.0%	0.4%	2.3%
9	～100%	1,576	21	112	59.8%	0.8%	4.2%
	無回答	269	842	757	10.2%	31.9%	28.7%
	回答者数	2,637	2,637	2,637			

(企業向けアンケート)

問 弁理士に依頼した特許庁への出願手続等の代理について、弁理士に対する評価を教えてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 依頼していない	22	5.2%	18	14.6%
2 期待したとおりの代理をしてもらえた	225	52.8%	87	70.7%
3 期待したとおりの代理をしてもらえなかった	71	16.7%	11	8.9%
4 複数の弁理士に依頼したが、その能力にばらつきが大きい	181	42.5%	14	11.4%
無回答	2	0.5%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(企業向けアンケート)

問 「3. 期待したとおりの代理をしてもらえなかった」→(1)回答の理由を3つ以内で選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
11 発明に関する技術的な知識や理解が不足している	53	74.6%	1	9.1%
12 法律や審査基準等の知識や理解が不足している	8	11.3%	1	9.1%
13 明細書の作成能力が不足している	51	71.8%	6	54.5%
14 意匠登録に関する専門的な知識や理解が不足している	3	4.2%	0	0.0%
15 商標登録に関する専門的な知識や理解が不足している	0	0.0%	2	18.2%
16 出願から権利取得までの手続(中間処理等)に関する知識や理解が不足している	8	11.3%	3	27.3%
17 依頼した弁理士が得意にしている工業所有権の分野(特実・意・商)が偏っている	8	11.3%	1	9.1%
18 その他	8	11.3%	1	9.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	71		11	

(企業向けアンケート)

問 弁理士に依頼した外国出願関連業務（資料・翻訳文作成、外国の代理人への媒介、これらに関する相談）について、弁理士に対する評価を教えてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 依頼していない	49	11.5%	49	39.8%
2 期待したとおりの業務を行ってもらえた	223	52.3%	65	52.8%
3 期待したとおりの業務を行ってもらえなかった	77	18.1%	4	3.3%
4 複数の弁理士に依頼したが、その能力にばらつきが大きい	139	32.6%	6	4.9%
無回答	0	0.0%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(企業向けアンケート)

問 「2. 期待したとおりの業務を行ってもらえた」→(1)回答の理由を3つ以内で選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
11 期待したとおりの資料や翻訳文の作成をしてもらえた	136	61.0%	36	55.4%
12 期待したとおりの外国の代理人への媒介をもらえた	146	65.5%	36	55.4%
13 期待したとおりの相談ができた	78	35.0%	22	33.8%
14 その他	3	1.3%	0	0.0%
無回答	17	7.6%	6	9.2%
回答者数	223		65	

(企業向けアンケート)

問 「3. 期待したとおりの業務を行ってもらえなかった」→(2)回答の理由を3つ以内で選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
21 外国の法律や審査基準等の知識や理解が不足している	31	40.3%	2	50.0%
22 条約の知識や理解が不足している	2	2.6%	0	0.0%
23 資料や翻訳文の作成能力が不足している	26	33.8%	0	0.0%
24 外国の代理人に関する知識や外国の代理人との意思疎通能力が不足	25	32.5%	1	25.0%
25 外国の代理人からの連絡を取り次ぐだけで、弁理士としての助言などが ない	38	49.4%	1	25.0%
26 その他	5	6.5%	1	25.0%
無回答	1	1.3%	0	0.0%
回答者数	77		4	

(企業向けアンケート)

問 弁理士に依頼した業務に関して問題はありましたか。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 特に問題はなかった	280	65.6%	97	78.9%
2 問題があった	140	32.8%	20	16.3%
無回答	7	1.6%	6	4.9%
回答者数	427		123	

(企業向けアンケート)

問 「2. 問題があった」→(1)どのような点に問題がありましたか。当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
11 依頼者の意見を踏まえた手続等をしない	35	25.0%	6	30.0%
12 依頼者への確認をしないで手続等をすすめる	27	19.3%	0	0.0%
13 最初に、料金の明確な説明がない	17	12.1%	4	20.0%
14 請求された料金の積算根拠が明らかなでない	29	20.7%	3	15.0%
15 弁理士の補助者に業務を任せすぎている	59	42.1%	10	50.0%
16 広告、宣伝又は勧誘の方法が適切ではない	3	2.1%	0	0.0%
17 その他	41	29.3%	3	15.0%
無回答	3	2.1%	2	10.0%
回答者数	140		20	

(企業向けアンケート)

問 ある特許出願に関する発明発掘、権利化、ライセンス交渉、訴訟等の各段階の担当者について、最も当てはまると思われるものを1つ選んでください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 同一の社内人材が全段階を担当し、同一の外部弁理士が全段階を支援する	43	10.1%	47	38.2%
2 同一の社内人材が全段階を担当し、同一の外部弁理士が部分的に支援する	79	18.5%	22	17.9%
3 同一の社内人材が全段階を担当し、複数の異なる外部弁理士が部分的に支援する	47	11.0%	11	8.9%
4 同一の社内人材が全段階を担当し、外部弁理士には依頼していない	11	2.6%	2	1.6%
5 複数の異なる社内人材が各段階を担当し、同一の外部弁理士が全段階を支援する	15	3.5%	7	5.7%
6 複数の異なる社内人材が各段階を担当し、同一の外部弁理士が部分的に支援する	75	17.6%	6	4.9%
7 複数の異なる社内人材が各段階を担当し、複数の異なる外部弁理士が部分的に支援する	119	27.9%	10	8.1%
8 複数の異なる社内人材が各段階を担当し、外部弁理士には依頼していない	23	5.4%	6	4.9%
9 その他	3	0.7%	2	1.6%
10 わからない	9	2.1%	8	6.5%
無回答	4	0.9%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(共通アンケート)

問 弁理士制度全般の見直しについて、最も当てはまると思われるものを3つ以内で選んでください。

	知財協		中小企業		弁理士		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
1 見直す必要はない	102	23.9%	31	25.2%	139	5.3%	
2 企業活動の国際化への対応の観点で見直すべき	185	43.4%	42	34.1%	1,116	42.3%	
3 発明等の発掘から活用まで一貫した知財管理への対応の観点で見直すべき	58	13.6%	24	19.5%	620	23.5%	
4 技術・デザイン・ブランド等を含めた総合的な知財管理への対応の観点で見直すべき	53	12.4%	23	18.7%	493	18.7%	
5 技術の高度化・複合化への対応の観点で見直すべき	93	21.8%	33	26.8%	393	14.9%	
6 工業所有権法の周辺法分野への対応の観点で見直すべき	37	8.7%	12	9.8%	361	13.7%	
7 試験や研修等による弁理士の質の担保の観点で見直すべき	138	32.4%	13	10.6%	970	36.8%	
8 弁理士の数の適正化の観点で見直すべき	61	14.3%	8	6.5%	1,433	54.3%	
9 弁理士の業務範囲の拡大の観点で見直すべき	39	9.2%	14	11.4%	739	28.0%	
10 その他	17	4.0%	12	9.8%	68	2.6%	
無回答	4	0.9%	2	1.6%	20	0.8%	
	回答者数		426		123		2,637

(共通アンケート)

問 日本の弁理士を通じて外国出願、権利取得を行う場合、日本の弁理士に何を求めますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを3つ以内で選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業		弁理士		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
1 現地代理人との意思疎通能力	296	69.5%	67	54.5%	1,984	75.2%	
2 現地の代理人事情の詳しさ	81	19.0%	29	23.6%	352	13.3%	
3 外国特許法や実務に関する知識	230	54.0%	54	43.9%	1,732	65.7%	
4 外国法制度に適した実務管理能力(例えば、拒絶理由に対する期限管理)	83	19.5%	24	19.5%	497	18.8%	
5 外国特許庁から拒絶理由通知等を受けたときの対処方法に関するアドバイス	232	54.5%	47	38.2%	1,328	50.4%	
6 出願や、拒絶に対する応答のドラフト(草稿)の作成能力	116	27.2%	33	26.8%	844	32.0%	
7 明細書や書類の翻訳の正確性	100	23.5%	24	19.5%	587	22.3%	
8 特に期待していない	12	2.8%	5	4.1%	37	1.4%	
9 その他	5	1.2%	3	2.4%	31	1.2%	
無回答	1	0.2%	6	4.9%	17	0.6%	
	回答者数		426		123		2,637

(企業向けアンケート)

問 平成 20 年以降の試験合格者には、弁理士登録する際に弁理士となるのに必要な技能及び高等の専門的応用能力を修得させることを目的とする実務修習の受講が義務付けられました。平成 20 年以降に試験合格した弁理士に業務を依頼したことがありますか。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 依頼したことがある →問15-1に進んでください	101	23.7%	4	3.3%
2 依頼したことはない	192	45.0%	92	74.8%
3 わからない(業務を依頼した弁理士が平成20年以降の合格者であるか不明である)	127	29.7%	23	18.7%
無回答	7	1.6%	4	3.3%
回答者数	427		123	

(企業向けアンケート)

問 平成 20 年以降に試験合格し、弁理士登録した弁理士の能力についてどのように思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選んでください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 以前と比べて能力が向上していると感じる	7	6.9%	0	0.0%
2 以前と比べて能力に変化はない	43	42.6%	2	50.0%
3 以前と比べて能力が低下していると感じる	17	16.8%	0	0.0%
4 その他	9	8.9%	0	0.0%
5 わからない	25	24.8%	2	50.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	101		4	

(企業向けアンケート)

問 「1. 以前と比べて能力が向上していると感じる」→(1)どのような面でそう感じますか。1つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
11 実務能力(明細書の作成能力等)	3	42.9%	0	0.0%
12 工業所有権に関する法令の知識や理解	3	42.9%	0	0.0%
13 工業所有権に関する条約の知識や理解	0	0.0%	0	0.0%
14 工業所有権に関する法令・条約以外の法令・条約の知識や理解	0	0.0%	0	0.0%
15 その他	1	14.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	7		0	

(企業向けアンケート)

問 「3. 以前と比べて能力が低下していると感じる」→(2) どのような面でそう感じますか。1つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
21 実務能力(明細書の作成能力等)	13	76.5%	0	0.0%
22 工業所有権に関する法令の知識や理解	3	17.6%	0	0.0%
23 工業所有権に関する条約の知識や理解	2	11.8%	0	0.0%
24 工業所有権に関する法令・条約以外の法令・条約の知識や理解	0	0.0%	0	0.0%
25 その他	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	17		0	

(企業向けアンケート)

問 平成 20 年以降、弁理士には、社会の様々な変化に対応できるように持続的に弁理士の能力を向上させる目的で、ユーザから信頼され続ける弁理士を養成することを目的とする継続研修の受講が義務付けられました。近年の弁理士（平成 20 年以降の合格者であるか否かにかかわらず）の能力についてどのように思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを 1 つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 以前と比べて能力が向上していると感じる	39	9.1%	7	5.7%
2 以前と比べて能力に変化はない	140	32.8%	19	15.4%
3 以前と比べて能力が低下していると感じる	46	10.8%	4	3.3%
4 平成20年以降、弁理士に業務を依頼したことがないので、判断できない	18	4.2%	8	6.5%
5 その他	14	3.3%	4	3.3%
6 わからない	169	39.6%	78	63.4%
無回答	1	0.2%	3	2.4%
回答者数	427		123	

(企業向けアンケート)

問 「1. 以前と比べて能力が向上していると感じる」→(1) どのような面でそう感じますか。1 つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
11 実務能力(明細書の作成能力等)	15	38.5%	3	42.9%
12 工業所有権に関する法令の知識や理解	12	30.8%	2	28.6%
13 工業所有権に関する条約の知識や理解	0	0.0%	0	0.0%
14 工業所有権に関する法令・条約以外の法令・条約の知識や理解	9	23.1%	1	14.3%
15 その他	3	7.7%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	14.3%
回答者数	39		7	

(企業向けアンケート)

問 「3. 以前と比べて能力が低下していると感じる」→(2) どのような面でそう感じますか。1 つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
21 実務能力(明細書の作成能力等)	35	76.1%	3	75.0%
22 工業所有権に関する法令の知識や理解	3	6.5%	0	0.0%
23 工業所有権に関する条約の知識や理解	2	4.3%	1	25.0%
24 工業所有権に関する法令・条約以外の法令・条約の知識や理解	4	8.7%	0	0.0%
25 その他	4	8.7%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	46		4	

(企業向けアンケート)

問 貴社の社員が弁理士試験に合格したことや弁理士登録していることについて、貴社内ではどのように評価されますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものを全て選び、番号に○を付けてください。なお、貴社の社員に弁理士試験に合格した者や弁理士がいない場合には、貴社の社員が弁理士試験に合格した場合のことを想定して、回答してください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 弁理士試験に合格したことは肯定的に評価される	225	52.8%	48	39.0%
2 弁理士試験に合格した後、弁理士として登録していることは肯定的に評価される	109	25.6%	25	20.3%
3 弁理士試験の合格や弁理士登録は個人の評価には影響しないが、組織としてそのような知財人材が増えることは肯定的に評価される	125	29.3%	18	14.6%
4 弁理士試験の合格や弁理士登録は社内での評価に影響しない	68	16.0%	8	6.5%
5 その他	8	1.9%	6	4.9%
6 わからない	42	9.9%	41	33.3%
無回答	1	0.2%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(企業向けアンケート)

問 弁理士の専門分野（特許／意匠／商標等）の特化についてどう思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 専門分野に特化した弁理士が望ましい	125	29.3%	36	29.3%
2 専門分野に特化せず、工業所有権全般について手続代理等をできる弁理士が望ましい	39	9.2%	18	14.6%
3 専門分野に特化した弁理士と工業所有権全般について手続代理等をできる弁理士が混在しているのが望ましい(必要に応じて使い分ける)	235	55.2%	54	43.9%
4 その他	4	0.9%	1	0.8%
5 わからない	21	4.9%	13	10.6%
無回答	2	0.5%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(企業向けアンケート)

問 弁理士の数が9,600人超に増加したことをどのように評価しますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを3つ以内で選び、番号に○を付けてください。

	知財協		中小企業	
	件数	割合	件数	割合
1 影響ない	126	29.6%	29	23.6%
2 選択肢が増えたので良かった	88	20.7%	25	20.3%
3 競争で弁理士が良くなったので良かった	46	10.8%	16	13.0%
4 良くない弁理士が増えたので良くなかった	58	13.6%	7	5.7%
5 良い弁理士と悪い弁理士に二極化したので良くなかった	38	8.9%	6	4.9%
6 平均的にはサービスが良くなったので良かった	49	11.5%	15	12.2%
7 平均的にはサービスが悪くなったので良くなかった	14	3.3%	2	1.6%
8 その他	24	5.6%	2	1.6%
9 わからない	96	22.5%	48	39.0%
無回答	3	0.7%	2	1.6%
回答者数	426		123	

(弁理士向けアンケート)

問 あなたの事務所で現状の業務を適正に処理する上で、事務所の弁理士数をどのようにするのが適切と思われますか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	件数	割合
1 現在よりも弁理士数を増やす	352	40.6%
2 現在の弁理士数でよい	449	51.8%
3 弁理士数を減らしたい	66	7.6%
回答者数	867	